

一次産業の復興を妨げる T P P ・ アベノミクスとのたたかい

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター 梶谷 貢

1. 東日本大震災で大打撃を受けた宮城の一次産業

— 津波による被害は、日本でも有数な三陸の漁業基地を破壊し、農業においては、水田とともに宮城の代表的な園芸地帯（イチゴなど）に壊滅的な打撃を与えた。

■宮城の農林水産の被害 1兆 2952 億円（農畜産関係 5,500 億円、水業関係 6,804 億円、その他）

○津波浸水農地 14,300ha（全農地の 10.2%） ○農業機械等の被害 14,165 台

○漁港の被害 140 漁港 ○漁船の被害 12,023 隻 ○養殖施設被害 67,158 箇所

2. 再建を願う農・漁民の願いと行政の冷たい対応（震災便乗型の復興問題）

(1) 農民の再建意欲をそぐ行政の対応

① 震災直後に仙台市と農協が行った被災農家意向調査（2011 年 4～7 月、600 戸が回答）

高い意欲＝「現状維持」「拡大」68.9%、「縮小」「やめたい」19.8%

しかし、何も決められない・対応の遅い国と国の決定を待つだけの地方行政に…

2012 年 9～10 月に行った意向調査（仙台市荒浜地区 125 戸）

意欲後退＝「拡大」「現状維持」37.5、「縮小」「やめたい」63.7%

② アベノミクスの農政「改革」の押しつけ

被災農家の多くは、現状の個別経営での再建を望んでいたが、行政が進める復興計画は、農業法人やグループへの補助が中心で、しかもアベノミクスの農政「改革」にそったものだった。

— 農地の大規模農家へ集約（農地バンク）、復興補助金は農業法人に集中し小規模農家の追い出しに

— 企業の参入やタイアップによる大規模施設園芸や 6 次産業化も同時に進行

民間企業が国の補助金を利用し農業に参入（アイリスオーヤマやサイゼリアなど）、土耕栽培から高設ベッド方式の大型施設栽培への転換。6 次産業化も農家主導ではなく販路を持つ企業の主導で進められている。企業の農業への参入促進（サイゼリアやアイリス etc.）と農業の 6 次産業化

③ 何が起きているのか

— アイリスオーヤマ社長のインタビューに見る復興計画の頓挫

— いくつかの具体的な例

・ローソンと組んだイチゴの大規模施設栽培（東松島市）⇒温度管理など栽培に関するデータはすべて東京で管理

・施設・農機（11 億円）を自治体から無償貸与を受けた農業法人（東松島市）は、100ha 規模の稲作経営をめざしているが、事業計画では米価を 1 万円と想定してい

て、現在の米価では採算が合わないだけでなく、7～10年後の機械や施設の更新・償却の目途が立っていない。

- ・6次産業化の復興モデルとして注目された名取の農業法人が昨年年末自己破産。

3. 第一次産業復興の前に立ちふさがるTPPとのたたかい

- (1) TPP参加がもたらす宮城の農林水産業への影響（宮城県の試算）

TPP参加による農林水産業への影響試算

	宮 城		全 国	
	減少額	減少率	減少額	減少率
米	428億円	64%	1兆100億円	32%
牛 肉	137億円	71%	3,600億円	68%
豚 肉	92億円	86%	4,600億円	70%
農産物計	770億円		2兆6690億円	
サケ・マス	106億円		690億円	57%
水産物計	227億円		2,490億円	
林産物計	34億円		490億円	
合 計	1,031億円		2兆9670億円	

- (2) 具体的な事例

- ① 東京の市場で圧倒的なシェアを持っていた銀ザケが津波被害と原発の風評被害で出荷できなくなった。その隙にチリ産の銀ザケが大量に輸入され、市場価格が大幅に下落。そのため風評被害の補償金も再生産できない額になり、養殖を止めた漁民も出ている。（チリはTPP交渉参加国）
- ② アメリカ・オーストラリアは、漁民に対する補助金が漁の乱獲を助長しているとしてその廃止を主張している。日本の補助金は、乱獲防止のため休漁日の補償や零細漁民への漁船購入助成などであり、日本政府は補助金の継続を主張している。
- ③ 国会決議（重要5品目の聖域確保）を踏みにじり、日本政府はTPP交渉に関わる日米2国間交渉で、牛肉・豚肉の関税の大幅引き下げをアメリカに約束したと報道されている。日本の畜産は、アメリカやオーストラリアに比べ、小規模であるだけでなく飼料のほとんどを輸入していて、関税がなくなれば競争力は全くない。宮城県の試算の通り、壊滅的な打撃を受けることになる。

4. 震災からの復旧・復興をめざす“反TPP一点共闘、の実現

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センターは、2012年2月に「TPPは震災の復興の妨げになる」としてTPPプロジェクトチームを作り、学習会に取り組むとともに、農協中央会や協同組合こんわ会（生協や森林組合、漁協など）に再三共同行動を訴えてきた。

そして2012年6月に「TPPから食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城」がJAグループ、生協、医師会、漁協、森林組合、日専連など広範な26団体が参加して設立された。この3年間で、大規模集会（1,000～1,500人）を6回、また学習会や市民を対象にした「TPPカフェ」、映画会の開催など多彩な取り組みを続けている。

県民センター独自でも宣伝行動を続けている（27回）。